

平成28年度

事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

I 学園の事業総括

II 学園の概要

1. 沿革
2. 組織機構図
子供のための音楽教室一覧
3. 理事・監事
4. 評議員
5. 法人諸会議
6. 教職員数
7. 学生生徒等数
8. 卒業生数

III 財務

学校法人会計について
資金収支計算書(総括表)
活動区分資金収支計算書
事業活動収支計算書(総括表)
貸借対照表(総括表)
財産目録(総括表)
経年比較表

監査報告書

学校法人 桐朋学園

I 学園の事業総括

1. はじめに ――― 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川を中心に調布、富山にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,180名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 2,160名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部が仙川と調布にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 980名が学んでいます。別に附属教育機関として、子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー(富山)があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切にし、心豊かで意欲ある、自主的・創造的な人間の育成を目指していることだと言えましょう。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっています。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

文部科学省は、中央教育審議会の答申を受け、大学入試改革を始めとする高大接続一体改革を進めています。変化の激しいグローバル社会を力強く生き抜くために、明治以来の知識偏重型の学校教育を抜本的に見直し、未知の問題を主体的に受け止め、さまざまに条件の異なる人たちと一緒にあって議論し、解決を見出していく総合的な学力を目指すとしています。

こうした外部状況の中、どの学校法人にあつても、こうした日本の教育の流れ、動向を押さえた上で、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保と育成、施設設備の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、その為の人員費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成28年度の出発に当たり、理事長は、各部門に「平成28年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の収支差額の確保、④単年度の予算編成に中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成28年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に実行に移しました。

男子部門・女子部門・音楽部門が共通に抱える最大の課題は、入学志願者減、必要な入学者数確保への対応でした。どの部門、どの学校も教育の充実に努めるとともに、適切な広報活動を行い、各学校の教育の魅力をPRしてきました。結果、男子部門は、小学校と中学校は志願者が増加、高等学校は減少しました。音楽部門は、大学、高等学校ともに入学者数が大幅に減少し、今後課題を残すことになりました。女子部門は、初等部（幼稚園、小学校）及び短期大学においては必要な入学者数を確保することができましたが、中学校は昨年比微増に留まり、予定していた 240名には届かず、中学校・高等学校の安定的な生徒確保はなお大きな課題です。

男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が進められてきましたが、男子部門では、平成28年末に4年8か月に及んだ校舎建て替え事業全体が終了しました。（音楽部門の新館木造校舎は平成29年5月末にすべての工事が完了する予定です。）

（以下、平成28年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。）

3. 男子部門の主な事業

1) 新校舎建築は、5期工事の小学校本館が7月15日予定どおり竣工し、それに続く6期工事の

正門広場が12月26日に竣工し、4年8か月に及んだ校舎建て替え事業全体が終了した。

- 2) 中学・高校では、創立75周年を迎え、10月末の創立記念日に祝賀パーティーを開催したほか、記念誌『永遠に新たに』を発行した。
- 3) 小学校では、平成32年度新学習指導要領完全実施の折に開始となる英語の教科化を前に協議を重ね、平成29年度は4年生以上の授業を行うことを決定した。
- 4) 事務部では、7月の小学校本館の竣工に続き、12月には正門付近の外構工事も終了し、新たに正門、南門には警備員室が設置され、来校者への対応や防犯上の面においても向上を図ることができるようになった。

4. 女子部門の主な事業

- 1) 最優先課題として、「入学志願者の安定的確保」へ向けて取り組んだほか、将来の校舎建築計画のために「将来構想・学校改革の推進」、さらに児童・生徒・学生の安全確保という観点から「防災・安全対策の充実」に取り組んだ。
- 2) 短期大学では、平成26年度より三か年計画で創立50周年の記念行事を展開してきた。平成28年度はその最終年度に当たり、演劇専攻の創立50周年を祝う記念公演で締めくくった。
また、平成29年度の学位授与機構への認定申請に向けての準備を進めた。
- 3) 中高部では、中学入学者の安定的確保に向けて、平成29年度中学入試において「入試改革」（新入試を導入して、2日入試を3日に増やした）を行ったほか、「学校改革（教育改革）」、「広報活動の充実」に積極的に取り組んだ。
- 4) 初等部では、平成30年度から実施の3年保育（1学年26名）に向け、検討を進めるとともに、園舎改築工事計画をたて、その第一期改築工事が行われた。

5. 音楽部門の主な事業

- 1) 平成27年11月から始まった仙川キャンパスにおける新校舎建築は、耐火木造4階建て（地下1階）の校舎が一部外構工事を除き完成し、平成29年1月から使用を開始した。
- 2) 東京における大学院の開設については、平成28年8月末に文部科学省より正式に認可を受け、平成29年4月、修士課程58名、博士課程2名、合計60名の入学生を迎えてスタートすることとなった。
- 3) 日本高等教育評価機構による認証評価を受け、大学及び富山の大学院大学ともに適格と認められた。
- 4) 大学・高等学校については、平成29年度入試において、それぞれ入学者を大幅に減らした。これを受けて大学では3月に「特別入試」を実施した。

6. 法人全体として

- 1) 男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が進められ、男子部門では校舎建て替え事業全体が終了した。音楽部門では一部外構工事を除き完成し、平成29年1月より使用を開始した。
- 2) 音楽部門は、東京における大学院の開設について、平成28年8月末に文部科学省より正式に認可を受け、平成29年度より開設することとなった。
- 3) 部門におけるガバナンスと管理システムに関する事案が起こり、当該する部門のみならず、法人全体の課題として、改めて再発防止に向けた取り組みを行った。
- 4) コンプライアンス経営の推進とガバナンスの見直し、エネルギー使用の合理化の推進、障害者雇用の推進などに積極的に取り組んだ。

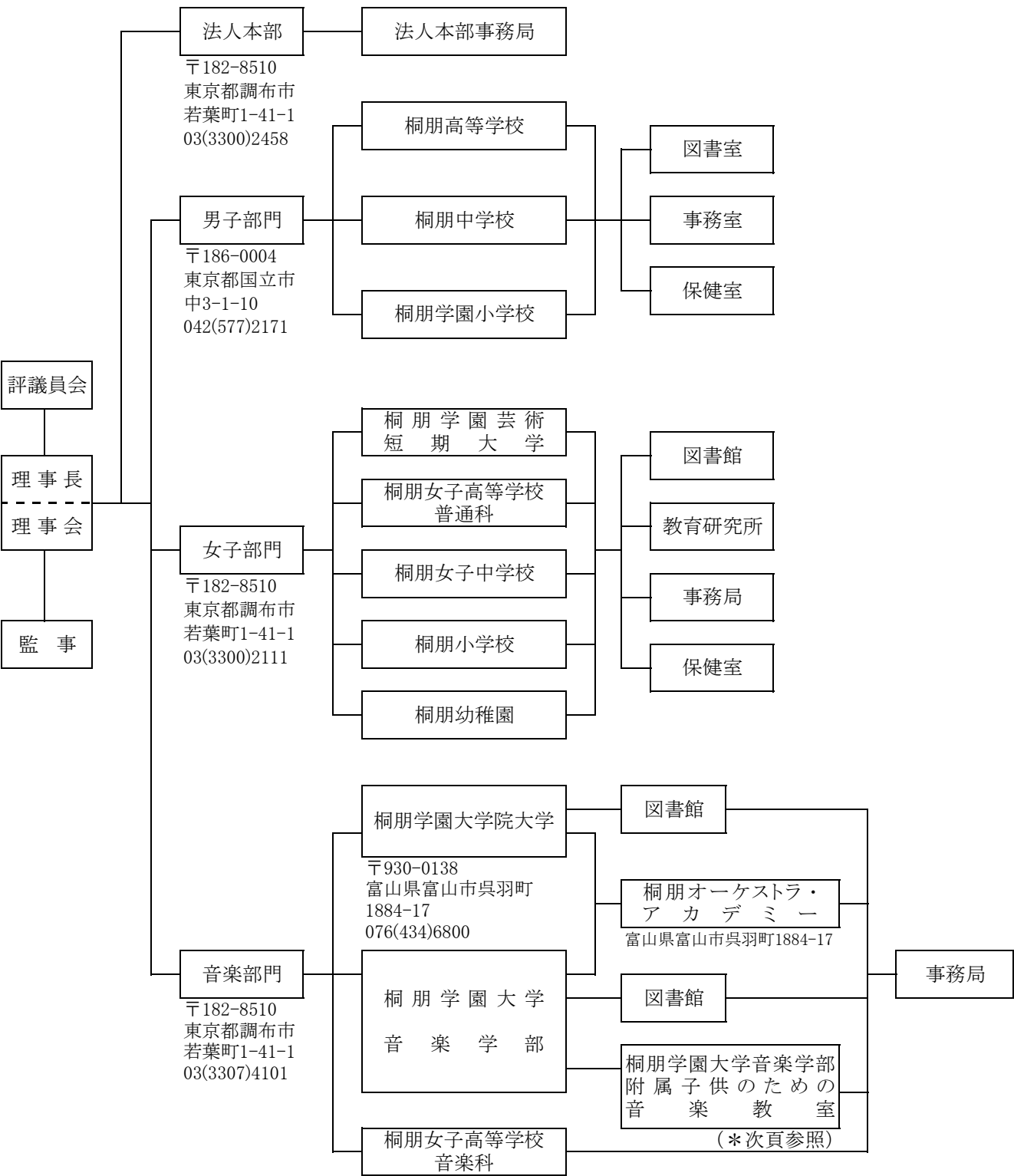
（学校法人桐朋学園 理事長 小柳敏志）

Ⅱ 学園の概要

1. 沿革

昭和15年 5 月 1 日	山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
15年11月 7 日	財団法人山水育英会設立認可
16年 4 月 1 日	財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月 1 日に分離）
〃	財団法人山水高等女学校設立
22年 3 月31日	財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
22年 4 月 1 日	財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
23年 4 月 1 日	桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
23年10月	子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
26年 3 月 5 日	財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年 1 月25日東京都より認可）
27年 4 月 1 日	桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
30年 4 月 1 日	桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
〃	桐朋学園短期大学音楽科設置
34年 4 月 1 日	桐朋学園小学校設置
36年 4 月 1 日	桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
38年 3 月31日	桐朋学園短期大学音楽科廃止
39年 4 月 1 日	桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
41年 4 月 1 日	桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
43年 4 月 1 日	桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
〃	桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
平成 6 年 4 月 1 日	桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
7 年 9 月 1 日	桐朋オーケストラ・アカデミー設置
11年 4 月 1 日	桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
16年 4 月 1 日	桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
〃	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
17年 9 月30日	桐朋学園芸術短期大学文科廃止
18年 3 月31日	桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
18年 4 月 1 日	桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
24年 3 月31日	桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
26年 3 月31日	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止

2. 組織機構図(平成29年3月31日現在)



*** 子供のための音楽教室一覧** (平成29年3月31日現在)

教 室 名	所 在 地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
〃 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市築瀬4-24-12
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル 2 F
〃 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル 1 F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
〃 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
〃 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市中央町3-3-1 オグチ楽器岡谷音楽センター内
〃 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区笹口3-16-36 ヤマハユニスタイル新潟センター内
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル 7 F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル 8 F 京都音楽院内
大分教室	大分市明野高尾1-6-1 大分高等学校内

3. 理事・監事（平成29年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名
監事定数 2名～4名 現員 3名

役職名	氏 名	備 考
理事長	小 柳 敏 志	前桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
理 事	片 岡 哲 郎	桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
〃	越 光 照 文	桐朋学園芸術短期大学学長
〃	梅 津 時 比 古	桐朋学園大学学長・桐朋学園大学院大学学長
〃	浦 島 洋 紀	桐朋中学校・桐朋高等学校教諭
〃	高 橋 博 之	桐朋学園女子部門事務職員
〃	関 田 英 二	桐朋学園大学教授
〃	紘 田 英 哉	桐朋学園評議員

役職名	氏 名	備 考
〃	矢 島 基 美	桐朋学園評議員
〃	薄 井 紀 子	〃
〃	羽 原 清 雅	新宿区教育委員
〃	垣 添 忠 生	公益財団法人日本対がん協会会長、元国立がんセンター総長
〃	河 原 勇 人	前桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校校長
監 事	富 田 武 夫	弁護士
〃	一 法 師 信 武	公認会計士
〃	伊 藤 昌 毅	弁護士

4. 評議員（平成29年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 34名

氏 名	備 考
磯 部 寛 子	桐朋学園小学校教諭、小学部長
秋 山 安 弘	桐朋中学校・高等学校教諭、中学部長
中 村 元	桐朋中学校・高等学校教諭、高校部長
鈴 木 智 博	桐朋学園男子部門事務職員
佐久間彩子	桐朋小学校教諭
岡野屋宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安 宅 り さ 子	桐朋学園芸術短期大学教授
大 槻 清 美	桐朋学園女子部門事務職員
沼 野 雄 司	桐朋学園大学教授
小 森 谷 泉	桐朋学園大学教授
長 瀬 浩 平	桐朋学園大学教授
島 崎 誠	桐朋学園音楽部門事務職員
河 村 章 夫	桐朋学園法人本部事務職員
生 江 隆 之	桐朋中学校・高等学校同窓会長
橋本美佐子	桐朋女子中学校・女子高等学校同窓会長
二 宮 和 子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片 岡 哲 郎	桐朋学園理事

氏 名	備 考
越 光 照 文	桐朋学園理事
梅 津 時 比 古	〃
浦 島 洋 紀	〃
高 橋 博 之	〃
関 田 英 二	〃
小 柳 敏 志	〃
羽 原 清 雅	〃
垣 添 忠 生	〃
河 原 勇 人	〃
紘 田 英 哉	公立大学法人国際教養大学理事
矢 島 基 美	上智大学教授
薄 井 紀 子	東京慈恵会医科大学附属第三病院腫瘍・血液内科診療部長、東京慈恵会医科大学教授
黒 沼 吉 弘	桐朋中学校・高等学校PTA会長
小 代 智 美	桐朋女子中学校・女子高等学校PTA会長
新 田 八 朗	日本海ガス株式会社代表取締役社長
財 津 澄 子	株式会社京王興産代表取締役社長
上 田 洋 子	相模原市教育委員会学校教育部青少年相談センター臨床心理士

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成28. 4. 6	理事勉強会	平成28. 10. 28	法人運営審議会
4. 11	法人運営審議会		評議員会
4. 19	法人運営審議会		理事会
	理事会	12. 6	理事勉強会
5. 10	理事勉強会	12. 9	法人運営審議会
5. 13	法人運営審議会	12. 20	法人運営審議会
5. 17	法人監査会		評議員会
5. 24	法人運営審議会		理事会
	理事会	平成29. 1. 10	理事勉強会
	評議員会	1. 17	法人運営審議会
6. 14	省エネ企画推進会議	1. 27	法人運営審議会
	理事勉強会		理事会
6. 17	法人運営審議会	2. 7	理事勉強会
6. 28	法人運営審議会	2. 14	法人運営審議会
	理事会	2. 24	法人運営審議会
7. 5	理事勉強会		理事会
7. 11	理事勉強会	3. 2	理事勉強会
7. 12	法人運営審議会	3. 9	省エネ企画推進会議
7. 16	拡大理事勉強会		法人運営審議会
9. 13	理事勉強会	3. 21	法人運営審議会
9. 16	法人運営審議会		評議員会
10. 14	理事勉強会		理事会
	法人運営審議会		

6. 教職員数(平成29年3月31日現在)

部門	区分 学校名	本 務		兼 務		合計	28年度採用者、退職者の数			
		教員	職員	教員	職員		本務教員		本務職員	
							採用	退職	採用	退職
男子部門	桐朋高等学校	47	10	18	11	86	1	2	0	0
	桐朋中学校	33	8	21	11	73	1	1	0	1
	桐朋学園小学校	20	0	6	11	37	0	0	0	0
	男子部門小計	100	18	45	33	196	2	3	0	1
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	17	10	143	4	174	2	2	0	1
	桐朋女子高等学校普通科	47	10	36	15	108	1	1	1	1
	桐朋女子中学校	31	3	27	10	71	0	3	0	0
	桐朋小学校	24	2	8	7	41	3	3	0	1
	桐朋幼稚園	4	0	1	0	5	1	0	0	0
	女子部門小計	123	25	215	36	399	7	9	1	3
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	2	0	0	7	0	1	0	0
	桐朋学園大学	52	23	344	21	440	4	5	0	2
	桐朋女子高等学校音楽科	9	5	23	0	37	1	0	0	0
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	423	6	429	0	0	0	0
	音楽部門小計	66	30	790	30	916	5	6	0	2
法人本部小計		－	3	－	1	4	－	－	0	0
学 園 合 計		289	76	1,050	100	1,515	14	18	1	6

※男子部門の本務職員には、「外国語指導助手(ALT)」を含む。

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数(平成29年3月31日現在)

部門	学 校 名	学級数	定 員	在籍数	備 考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	962	
	桐朋中学校	18	900	792	
	桐朋学園小学校	12	480	424	
	男子部門小計	51	2,430	2,178	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	－	320	306	
	芸術科 音楽専攻	－	100	105	
	演劇専攻	－	140	157	
	専攻科	－	80	44	
	桐朋女子高等学校普通科	20	1,050	757	
	桐朋女子中学校	18	900	586	
	桐朋小学校	14	480	436	
	桐朋幼稚園	4	80	79	
	女子部門小計	56	2,830	2,164	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	－	20	21	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	－	－	1	
	桐朋学園大学	－	630	758	平成28年度入学定員変更 150人→180人
	桐朋学園大学科目等履修生	－	－	215	
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	201	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	－	－	58	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供の ための音楽教室	－	－	492	仙川教室のみ
	音楽部門小計	6	950	1,746	
学 園 合 計		113	6,210	6,088	

8. 卒業生数(平成28年度)

部門	学 校 名	卒業生数	累 計	備 考
男子部門	桐朋高等学校	329	21,886	
	桐朋中学校	266	19,242	
	桐朋学園小学校	71	4,066	
	男子部門小計	666	45,194	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	137	11,861	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文 科	－	4,188	
	芸術科 音楽専攻	40	2,987	
	演劇専攻	77	2,683	
	ステージ・クリエイト専攻	－	309	
	専攻科	20	1,086	
	研究科	－	608	
	桐朋女子高等学校普通科	261	21,066	
	桐朋女子中学校	222	19,857	
	桐朋小学校	74	6,049	
	桐朋幼稚園	39	2,557	
	女子部門小計	733	61,390	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	12	182	
	桐朋学園大学	173	9,171	
	ソリスト・ディプロマ	3	45	
	アンサンブル・ディプロマ	－	49	
	カレッジ・ディプロマ	10	221	
	研究生1年次修了生	53	1,673	
	同 2年次修了生	50	1,326	
	同 3年次修了生	13	195	
	桐朋女子高等学校音楽科	59	5,040	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	53	1,076	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	30	2,764	仙川教室のみ
	音楽部門小計	456	21,742	
学 園 合 計		1,855	128,326	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

- (1) 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」
- (2) 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」
（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、(2) の目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、(1) の目的により、当該会計年度の諸活動に対応して、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭などについても当該会計年度の該当科目に含めて記載しなければなりません。

しかしながら、当該会計年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

		支払資金			
		前年度	当年度	次年度	
諸活動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出		
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金	→ (1)
	次年度		前受金収入 前払金支出		

↓
(2)

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④翌年度繰越支払資金（①＋②－③）を記載しその合計を示しています。

※ 平成25年改正基準の適用により、「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分した「活動区分資金収支計算書」も作成することになりました。

2 事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条（事業活動収支計算の目的）を要約すると、次のようになります。

(1) 「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」それぞれに対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。

(「教育活動外収支」とは、「教育活動」以外の経常的な活動に対応する収支を言い、「特別収支」とは、「教育活動」及び「教育活動外」以外の活動に対応する収支を言います。)

(2) 基本金組入額を控除した後の事業活動収支の均衡状態を明らかにする。

事業活動収支計算書は、各活動に対応する収支差額を示すとともに、それらの収支差額の合計額（基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額として、事業活動収支の均衡状態を明らかにします。

「基本金組入前当年度収支差額」は、当年度の純資産の増減額を示しています。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金及び繰越収支差額）を設け、それぞれの科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して増減を記載しています。

事業活動収支計算書

各事業活動収入の内容 (a)	各事業活動支出の内容 (b)
	基本金組入額(c)
	当年度収支差額(d)

→

基本金組入前当年度
収支差額(e)=(a)-(b)

(当年度純資産増加額)

貸借対照表

資 産	負 債
	純 資 産

→

基 本 金

翌年度繰越収支差額

((e)の累積額)

資金収支計算書(総括表)

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約１２７億円で、そのうち約６４億円が学生生徒等納付金、約２０億円が補助金（そのうち、３億円は施設設備補助金）である。本年度の資金支出は約１２４億円で、そのうち約５７億円が人件費となっている。翌年度繰越支払資金は約３０億円で、前年度より約２億円増加した。

男子部門及び音楽部門の校舎建築があり、施設設備関係支出が約２９億円となった一方、施設設備引当特定資産取崩収入が約２６億円、施設設備補助金収入が３億円、借入金収入が８億円であった。なお、施設設備引当特定資産繰入支出が８億円あった。

(単位： 千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,388,297	6,384,095	4,203
手数料収入	106,444	106,500	△56
寄付金収入	52,236	66,732	△14,496
補助金収入	2,048,690	2,047,637	1,053
国庫補助金収入	460,424	463,275	△2,851
地方公共団体補助金収入	1,588,265	1,584,362	3,904
資産売却収入	10,284	10,299	△15
付随事業・収益事業収入	10,127	6,514	3,612
受取利息・配当金収入	24,262	23,849	413
雑収入	254,308	262,346	△8,038
借入金等収入	812,600	843,050	△30,450
前受金収入	1,064,547	1,082,444	△17,897
その他の収入	3,613,756	3,595,470	18,285
資金収入調整勘定	△1,735,311	△1,776,028	40,717
前年度繰越支払資金	2,778,755	2,778,755	0
収入の部合計	15,428,994	15,431,663	△2,669

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,747,027	5,710,992	36,035
教育研究経費支出	1,880,452	1,772,855	107,596
管理経費支出	398,489	366,039	32,450
借入金等利息支出	3,203	3,203	0
借入金等返済支出	242,600	237,800	4,800
施設関係支出	2,611,128	2,601,684	9,444
設備関係支出	375,459	327,469	47,990
資産運用支出	926,220	924,270	1,950
その他の支出	674,232	639,788	34,444
[予備費]	13,512		13,512
資金支出調整勘定	△156,357	△150,234	△6,123
翌年度繰越支払資金	2,713,029	2,997,798	△284,768
支出の部合計	15,428,994	15,431,663	△2,669

活動区分資金収支計算書

(単位： 千円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,384,095
		手数料収入	106,500
		特別寄付金収入	10,301
		一般寄付金収入	27,444
		経常費等補助金収入	1,717,046
		付随事業収入	6,514
		雑収入	261,574
		教育活動資金収入計	8,513,473
	支出	人件費支出	5,710,992
		教育研究経費支出	1,772,855
		管理経費支出	364,477
		教育活動資金支出計	7,848,324
施設整備等活動による資金収支		差引	665,149
		調整勘定等	99,258
		教育活動資金収支差額	764,406
	収入	施設設備寄付金収入	28,987
		施設設備補助金収入	330,591
		施設設備売却収入	299
		施設設備引当特定資産取崩収入	2,607,327
		施設整備等活動資金収入計	2,967,203
	支出	施設関係支出	2,601,684
		設備関係支出	327,469
		施設設備引当特定資産繰入支出	809,279
		施設整備等活動資金支出計	3,738,431
その他の活動による資金収支		差引	△771,228
		調整勘定等	△217,907
		施設整備等活動資金収支差額	△989,135
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△224,729
	収入	借入金等収入	843,050
		有価証券売却収入	10,000
		教育研究引当特定資産取崩収入	972
		江戸奨学引当特定資産取崩収入	75
		本部役職員退職金引当特定資産取崩収入	640
		その他の引当特定資産取崩収入	4,565
		貸付金回収収入	12,422
		預り金受入収入	372,048
		仮払金回収収入	10,064
		立替金回収収入	1,806
		小計	1,255,642
		受取利息・配当金収入	23,849
		過年度修正収入	773
		その他の活動資金収入計	1,280,264
	支出	借入金等返済支出	237,800
		退職給与引当特定資産繰入支出	107,574
		記念事業引当特定資産繰入支出	1,000
		教育研究引当特定資産繰入支出	359
		その他の引当特定資産繰入支出	6,058
		貸付金支払支出	2,150
		預り金支払支出	403,838
		仮払金支払支出	68,707
		敷金支払支出	108
		立替金支払支出	4,665
		小計	832,260
		借入金等利息支出	3,203
		過年度修正支出	1,561
		その他の活動資金支出計	837,024
		差引	443,239
		調整勘定等	532
		その他の活動資金収支差額	443,772
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		219,043
	前年度繰越支払資金		2,778,755
		翌年度繰越支払資金	2,997,798

事業活動収支計算書(総括表)

本年度の事業活動収入の合計は約 8 8 億 2 千万円、事業活動支出の合計は約 8 7 億 5 千万円、基本金組入前当年度収支差額は、約 7 千万円の収入超過、基本金組入額約 8 億 9 千万円を差し引いた当年度収支差額は、約 8 億 2 千万円の支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額の内訳は、教育活動収支が約 1 億円の支出超過、教育活動外収支差額が約 2 千万円の収入超過で、経常収支差額は約 8 千万円の支出超過、特別収支差額は約 1 億 5 千万円の収入超過であった。教育活動収支には建築に伴う経費が含まれているが、その一方で、特別収支で施設設備補助金があり、基本金組入前当年度収支差額は、わずかながら収入超過となった。

教育活動収入に対する学生生徒等納付金の割合は75.7% (約 6 3 億 8 千万円)、経常費等補助金の割合は20.0% (約 1 7 億 2 千万円)、人件費の割合は68.0% (約 5 7 億 3 千万円) であった。

教育活動外収入の受取利息・配当金のうち、第 3 号引当特定資産運用収入は約 5 百万円である。

特別収入のうち、約 3 億 3 千円が施設設備補助金、約 2 千 9 百万円が施設設備寄付金である。特別支出の資産処分差額のうち、1 億 9 千万円が建物処分差額である。

(単位： 千円)

教育活動収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	6,388,297	6,384,095	4,203
		手数料	106,444	106,500	△56
		寄付金	34,341	37,745	△3,404
		経常費等補助金	1,719,359	1,717,046	2,313
		国庫補助金	145,094	147,945	△2,851
		地方公共団体補助金	1,574,265	1,569,101	5,164
		付随事業収入	10,327	8,447	1,880
		雑収入	168,827	176,943	△8,116
		教育活動収入計	8,427,595	8,430,775	△3,180
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,768,913	5,731,318	37,594
		教育研究経費	2,475,128	2,369,935	105,193
		管理経費	458,702	425,609	33,093
		徴収不能額等	4,236	3,173	1,063
教育活動支出計		8,706,979	8,530,035	176,944	
教育活動収支差額		△279,384	△99,260	△180,124	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	21,554	21,141	413
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	21,554	21,141	413
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,203	3,203	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,203	3,203	0
教育活動外収支差額		18,351	17,938	413	
経常収支差額		△261,033	△81,322	△179,711	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	3	3	0
		その他の特別収入	350,645	366,078	△15,433
		特別収入計	350,648	366,081	△15,433
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	226,926	216,478	10,448
		その他の特別支出	1,589	1,561	28
		特別支出計	228,515	218,039	10,476
特別収支差額		122,133	148,042	△25,909	
〔予備費〕		32,643		32,643	
基本金組入前当年度収支差額		△171,543	66,720	△238,263	
基本金組入額合計		△901,855	△886,108	△15,748	
当年度収支差額		△1,073,398	△819,388	△254,011	
前年度繰越収支差額		△6,418,225	△6,418,225	0	
基本金取崩額		89,000	91,821	△2,821	
翌年度繰越収支差額		△7,402,623	△7,145,792	△256,832	
(参考)					
事業活動収入計		8,799,797	8,817,997	△18,200	
事業活動支出計		8,971,340	8,751,277	220,063	

貸 借 対 照 表(総括表)

法人全体の総資産は約 288 億円で、前年度より約 7 億 2 千万円増加した。男子部門と音楽部門の新校舎建築に伴い建物他、有形固定資産が約 20 億 6 千万円増加する一方で、施設設備引当特定資産の取り崩しに伴い、特定資産が約 16 億 9 千万円減少している。その他の固定資産の減少は、長期貸付金約 1 千万円減、有価証券約 7 百万円減が主な要因である。

負債総額は約 77 億円（総資産に対する割合は26.9%）で、前年度より約 6 億 5 千万円増加した。これは、校舎建築に伴う長期借入金が約 7 億 6 千万円増加したことが大きな要因である。その他の固定負債の増加は、主に退職給与引当金の増加によるものである。また、流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替額（1 年以内返済予定額）である。

純資産は約 210 億円（総資産に対する割合は73.1%）で前年度より約 6 千 7 百万円増加した。その内訳は、第 1 号基本金の増加が約 8 億 7 千万円、翌年度繰越収支差額の減少が約 7 億 3 千万円である。

（単位 千円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,973,011	24,619,075	353,936
有形固定資産	20,604,178	18,541,634	2,062,544
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	15,244,905	12,950,536	2,294,368
その他の有形固定資産	3,818,649	4,050,473	△ 231,825
特定資産	3,595,244	5,284,478	△ 1,689,234
その他の固定資産	773,590	792,963	△ 19,374
流動資産	3,805,747	3,438,952	366,795
現金預金	2,997,798	2,778,755	219,043
その他の流動資産	807,949	660,197	147,752
資産の部合計	28,778,758	28,058,028	720,731

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,942,384	5,216,410	725,974
長期借入金	2,922,900	2,277,950	644,950
その他の固定負債	3,019,484	2,938,460	81,024
流動負債	1,795,625	1,867,588	△ 71,963
短期借入金	111,300	111,200	100
その他の流動負債	1,684,325	1,756,388	△ 72,063
負債の部合計	7,738,009	7,083,998	654,011
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	28,186,541	27,392,255	794,287
第 1 号基本金	27,121,541	26,256,255	865,287
第 3 号基本金	423,000	423,000	0
第 4 号基本金	642,000	713,000	△ 71,000
繰越収支差額	△ 7,145,792	△ 6,418,225	△ 727,567
翌年度繰越収支差額	△ 7,145,792	△ 6,418,225	△ 727,567
純資産の部合計	21,040,750	20,974,030	66,720
負債及び純資産の部合計	28,778,758	28,058,028	720,731

財産目録(総括表)

(単位 千円)

種 別	価 額
一 基本財産	20,604,178
1 土地	
(1) 校舎敷地 76,122.19㎡	1,407,854
(2) 運動場 43,433.21㎡	80,456
(3) その他敷地 7,008.06㎡	15,123
(4) 校舎敷地外 86,212.14㎡	37,191
計 212,775.60㎡	1,540,624
2 建物	
(1) 校舎 73,120.50㎡	13,369,768
(2) 体育館 8,725.21㎡	1,038,116
(3) 教職員寮 2,116.66㎡	85,716
(4) 寄宿舍 2,706.33㎡	244,241
(5) その他 7,101.81㎡	507,064
計 93,770.51㎡	15,244,905
3 構築物	912,567
4 機器備品 49,114点	1,291,462
5 図書 519,820冊	1,614,620
二 運用財産	8,174,581
1 預金、現金	2,997,798
2 特定資産	3,595,244
3 有価証券	595,213
4 未収入金 4,768件	674,583
5 前払金 322件	31,453
6 その他 110,902件	280,291
三 負債額	7,738,009
1 固定負債	5,942,384
(1) 長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団	2,922,050
公益財団法人東京都私学財団	850
(2) 学校債	398,550
(3) 長期未払金	5,638
(4) 退職給与引当金	2,615,296
2 流動負債	1,795,625
(1) 短期借入金	111,300
(2) 1年以内償還予定学校債	104,000
(3) 未払金	125,834
(4) 前受金	1,082,444
(5) 預り金	372,048
四 基本財産＋運用財産	28,778,758
五 純資産（四－三）	21,040,750
純負債比率	%
$\frac{\text{総負債（三）} - \text{前受金}}{\text{総資産（四）}} \times 100$	23.13

経 年 比 較 表

①資金収支計算書

「学生生徒等納付金収入」は、学生生徒等の減少により年々減少してきている。「入学検定料収入」（手数料収入）は、中学入試の回数を増やしたことにより平成27年度から増加している。平成28年度の補助金には、音楽部門の新校舎建築に関わる補助金が、約3億円含まれている。

平成24年度以降、男子部門及び音楽部門の新校舎建築に伴い、「施設関係支出」「設備関係支出」「教育研究経費支出」等の支出が増加する一方で、「借入金収入」や「施設設備引当特定資産取崩収入」（「その他の収入」）など収入の増加も見られる。

男子部門及び音楽部門の新校舎建築に係る平成28年度支出額は、約30億円で、一方、「施設設備引当特定資産取崩収入」が約26億円、「補助金収入」が約3億円、「借入金収入」が約8億円などの収入があった。

資金収支計算書

(単位： 千円)

科目\年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 入	学生生徒等納付金収入	6,707,395	6,553,913	6,501,638	6,454,541	6,384,095
	手数料収入	93,315	93,688	93,008	106,604	106,500
	寄付金収入	43,982	147,769	26,912	120,460	66,732
	補助金収入	1,757,233	1,740,213	1,777,553	1,844,017	2,047,637
	国庫補助金収入	169,760	140,642	166,824	245,730	463,275
	地方公共団体補助金収入	1,587,473	1,599,571	1,610,729	1,598,287	1,584,362
	資産売却収入	1,575	400,000	200,693	150,008	10,299
	付随事業・収益事業収入	2,724	0	10,053	14,561	6,514
	受取利息・配当金収入	24,320	25,077	30,149	29,191	23,849
	雑収入	285,422	235,066	373,251	378,606	262,346
	借入金等収入	110,700	1,111,750	1,083,000	502,050	843,050
	前受金収入	1,137,804	1,112,253	1,105,322	1,100,799	1,082,444
	その他の収入	2,117,599	2,067,660	2,947,882	2,321,391	3,595,470
	資金収入調整勘定	△1,572,241	△1,480,507	△1,579,555	△1,692,128	△1,776,028
	計 ①	10,709,829	12,006,883	12,569,905	11,330,099	12,652,908
前年度繰越支払資金		4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755
収入の部合計		14,723,798	15,565,555	15,481,649	14,150,088	15,431,663
支 出	人件費支出	6,101,221	5,823,560	6,028,472	6,078,696	5,710,992
	教育研究経費支出	1,536,489	1,786,983	1,853,211	1,840,974	1,772,855
	管理経費支出	398,834	362,750	363,057	378,175	366,039
	借入金等利息支出	2,556	855	51	0	3,203
	借入金等返済支出	178,320	157,240	136,770	180,000	237,800
	施設関係支出	1,671,958	3,033,679	1,903,783	1,406,823	2,601,684
	設備関係支出	110,391	401,800	365,169	157,776	327,469
	資産運用支出	714,094	1,237,016	928,918	908,556	924,270
	その他の支出	638,162	718,443	1,264,877	586,722	639,788
	資金支出調整勘定	△186,901	△868,516	△182,650	△166,388	△150,234
	計 ②	11,165,125	12,653,811	12,661,659	11,371,333	12,433,865
当年度収支差額 ①－②		△455,296	△646,929	△91,754	△41,235	219,043
翌年度繰越支払資金		3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798
支出の部合計		14,723,798	15,565,555	15,481,649	14,150,088	15,431,663

②事業活動収支計算書

「学生生徒納付金」、「補助金」の減少等により、「事業活動収入計（帰属収入）」は年々減少傾向にあった（平成25年度は、アリオン音楽財団からの寄付金が約4億円があった。）が、平成27年度、平成28年度は、施設設備寄付金及び施設設備補助金（事業活動収支計算書では特別収支の「その他の特別収入」）があったため増加している。

一方、平成24年度以降、新校舎建築に伴う経費の増加が影響し、平成26年度以降「教育活動収支差額」がマイナスとなっている。また、既存建物の取り壊し等による「資産処分差額」の発生により、特別収支の「事業活動支出」が大きくなり、平成26年度は「特別収支差額」はマイナスとなった。平成27年度、平成28年度も同様に特別収支の事業活動支出は大きい、施設設備補助金及び施設設備寄付金があり、「特別収支差額」はプラスとなっている。

平成26年度、平成27年度とマイナスでなっていた基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は、平成28年度は、主に施設設備補助金を要因とする収入増によりわずかながら収入超過となったが、「基本金組入額」約8億9千万円を差し引いた当年度収支差額（当年度消費収入超過額）は約△8億2千万円となった。なお、基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する比率（帰属収支差額比率）は△0.76%であった。

※ 学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算から従前の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」に変わりました。これにともない、本推移表においては、平成26年度以降については、「消費収支計算書」と「事業活動収支計算書」の両計算書を表示しましたので、併せてご参照ください。

消費収支計算書

（単位：千円）

科目\年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
消費 費 収 入	学生生徒等納付金	6,707,395	6,553,913	6,501,638	6,454,541	6,384,095
	手数料	93,315	93,688	93,008	106,604	106,500
	寄付金	51,427	578,017	30,660	126,226	72,460
	補助金	1,757,233	1,740,213	1,777,553	1,844,017	2,047,637
	国庫補助金	169,760	140,642	166,824	256,322	463,275
	地方公共団体補助金	1,587,473	1,599,571	1,610,729	1,587,695	1,584,362
	資産運用収入	42,480	43,694	46,375	46,762	41,431
	資産売却差額	673	0	693	10	3
	事業収入	405	0	12,920	11,865	8,447
	雑収入	154,852	120,835	212,999	136,829	157,425
	帰属収入合計①	8,807,781	9,130,360	8,675,846	8,726,853	8,817,997
	基本金組入額合計(△)	△1,096,444	△1,892,368	△1,255,565	△226,423	△886,108
消費収入合計		7,711,338	7,237,992	7,420,282	8,500,430	7,931,889
消費 費 支 出	人件費	5,867,235	5,827,091	5,927,105	5,827,997	5,731,318
	教育研究経費	1,891,657	2,176,331	2,383,004	2,399,327	2,369,935
	管理経費	430,211	403,996	418,385	434,839	427,171
	借入金等利息	2,556	855	51	0	3,203
	資産処分差額	148,770	218,461	238,123	184,865	216,478
	徴収不能引当金繰入額等	2,235	2,408	2,339	3,106	2,505
	徴収不能額				966	668
	消費支出合計②	8,342,665	8,629,142	8,969,007	8,851,100	8,751,277
帰属収支差額（①－②）		465,117	501,218	△293,160	△124,247	66,720
当年度消費収入超過額		△631,327	△1,391,150	△1,548,725	△350,670	△819,388
前年度繰越消費収入超過額		△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225
基本金取崩額		0	0	0	75,629	91,821
翌年度繰越消費収入超過額		△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792
帰属収支差額比率 （①－②/① ×100）（%）		5.28	5.49	△3.38	△1.42	0.76

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目\年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金		6,501,638	6,454,541	6,384,095
		手数料		93,008	106,604	106,500
		寄付金		12,325	32,965	37,745
		経常費等補助金		1,759,254	1,741,414	1,717,046
		国庫補助金		159,691	153,719	147,945
		地方公共団体補助金		1,599,563	1,587,695	1,569,101
		付随事業収入		12,920	11,865	8,447
		雑収入		231,492	135,524	176,943
	教育活動収入計			8,610,636	8,482,911	8,430,775
	支出の活動	人件費		5,927,105	5,827,997	5,731,318
		教育研究経費		2,383,004	2,399,327	2,369,935
		管理経費		418,063	432,840	425,609
		徴収不能額等		2,339	4,071	3,173
		教育活動支出計			8,730,511	8,664,236
	教育活動収支差額			△119,876	△181,325	△99,260
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金		27,686	26,579	21,141
		その他の教育活動外収入		0	0	0
		教育活動外収入計			27,686	26,579
	支出の活動	借入金等利息		51	0	3,203
		その他の教育活動外支出		0	0	0
		教育活動外支出計			51	0
	教育活動外収支差額			27,635	26,579	17,938
経常収支差額			△92,241	△154,745	△81,322	
特別収支	収入の活動	資産売却差額		693	10	3
		その他の特別収入		36,831	217,353	366,078
		特別収入計			37,525	217,363
	支出の活動	資産処分差額		238,123	184,865	216,478
		その他の特別支出		321	1,999	1,561
		特別支出計			238,445	186,864
	特別収支差額			△200,920	30,499	148,042
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額				△293,160	△124,247	66,720
基本金組入額合計				△1,255,565	△226,423	△886,108
当年度収支差額				△1,548,725	△350,670	△819,388
前年度繰越収支差額				△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225
基本金取崩額				0	75,629	91,821
翌年度繰越収支差額				△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792

(参考)

事業活動収入計			8,675,846	8,726,853	8,817,997
事業活動支出計			8,969,007	8,851,100	8,751,277

③貸借対照表

固定資産は、男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い、平成24年度以降、有形固定資産が大きく増加してきている。その一方で、施設設備引当特定資産（特定資産）及び現金預金（流動資産）が減少してきていたが、長期借入金（固定負債）の増加により、平成28年度は現金預金の減少は抑えられた。純資産は、平成26年度は約3億円、平成27年度は約1億円減少したが、平成28年度は基本金の増加によりわずかながら増加した。

平成28年度は、校舎建築に伴い「有形固定資産」が約21億円増加した。一方、施設設備引当特定資産の取り崩しにより特定資産が約17億円減少、借入をしたことにより「固定負債」が約7億円増加した。

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科目\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	21,406,820	24,314,196	24,366,271	24,619,075	24,973,011
有形固定資産	13,459,521	16,311,470	17,760,928	18,541,634	20,604,178
土地	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624
建物	7,842,495	11,162,085	12,538,259	12,950,536	15,244,905
その他の有形固定資産	4,076,402	3,608,760	3,682,044	4,050,473	3,818,649
特定資産	7,383,125	7,328,405	5,980,087	5,284,478	3,595,244
その他の固定資産	564,175	674,321	625,256	792,963	773,590
流動資産	4,322,993	3,553,290	3,514,299	3,438,952	3,805,747
現金預金	3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798
その他の流動資産	764,321	641,546	694,310	660,197	807,949
資産の部合計	25,729,813	27,867,486	27,880,570	28,058,028	28,778,758
負債の部					
科目\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	2,925,309	4,013,524	4,957,620	5,216,410	5,942,384
長期借入金	3,220	1,000,200	1,944,550	2,277,950	2,922,900
その他の固定負債	2,922,089	2,922,089	3,013,070	2,938,460	3,019,484
流動負債	1,914,285	2,462,525	1,824,674	1,867,588	1,795,625
短期借入金	30,390	3,020	55,850	111,200	111,300
その他の流動負債	1,883,895	2,459,505	1,768,824	1,756,388	1,684,325
負債の部合計	4,839,594	6,476,049	6,782,294	7,083,998	7,738,009
純資産の部					
科目\年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	24,093,528	25,985,896	27,241,461	27,392,255	28,186,541
第1号基本金	23,368,528	24,849,896	26,105,461	26,256,255	27,121,541
第3号基本金	12,000	423,000	423,000	423,000	423,000
第4号基本金	713,000	713,000	713,000	713,000	642,000
繰越収支差額	△ 3,203,309	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225	△ 7,145,792
翌年度繰越収支差額	△ 3,203,309	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225	△ 7,145,792
純資産の部合計	20,890,219	21,391,437	21,098,276	20,974,030	21,040,750
負債及び純資産の部合計	25,729,813	27,867,486	27,880,570	28,058,028	28,778,758

謄 本

監 査 報 告 書

平成 2 9 年 5 月 2 3 日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 一 法 師 信 武 印

監 事 伊 藤 昌 毅 印

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項に基づいて平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日までの平成 2 8 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第 1 4 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同じ内容の監査報告書が提出されております。